様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

（用紙Ａ４）

2	0	0	0	1

再審査であることが明確に分かるように，不要な箇所は取り消し線で消す

~~経営規模等評価申請書~~
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

申請日を記入

令和　３年　６月　１５日

~~建設業法第27条の26第２項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
建設業法第27条の28の規
建設業法第27条の29第１

以下，項番０２から旧申請書と同じ内容で作成してください
項番０５については，「４」を記入してください

※ただし，項番０２の「許可年月日」，項番０７の「資本金又は出資総額」，項番０８～１４の「商号又は名称」「代表者又は個人の氏名」「主たる営業所の所在地」が，旧申請時から変更となっている場合は，新しい内容で記入してください。

この申請書及び添付書類

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
鹿児島県知事　殿

鹿児島市鴨池新町１０－１
申請者　（株）ミヤマ工業　代表取締役　指宿　太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	0 1	令和　年　月　日	令和　年　月　日	－

項番	内容
0 2	申請時の許可番号：~~大臣~~ 知事 コード 4 6 ~~国土交通大臣~~ 鹿児島県知事 許可（般 特 － 0 2）第 0 5 0 0 0 0 号　許可年月日 令和 0 2 年 0 4 月 1 8 日
0 3	前回の申請時の許可番号：~~大臣~~ 知事 コード　~~国土交通大臣~~ 鹿児島県知事 許可（般 特 －　）第　号　許可年月日 平成　年　月　日
0 4	審査基準日：令和 0 3 年 1 1 月 3 0 日
0 5	申請等の区分：4　「４」を記入
0 6	処理の区分：0 0
0 7	法人又は個人の別：1（1. 法人 2. 個人）　資本金額又は出資総額：2 0 0 0 0 0（千円）　法人番号：1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
0 8	商号又は名称のフリガナ：ミヤマコウギョウ
0 9	商号又は名称：（株）ミヤマ工業
1 0	代表者又は個人の氏名のフリガナ：イブスキ　タロウ
1 1	代表者又は個人の氏名：指宿　太郎
1 2	主たる営業所の所在地市区町村コード：4 6 2 0 1
1 3	主たる営業所の所在地：鴨池新町１０－１
1 4	郵便番号：8 9 0 － 0 0 6 4　電話番号：0 9 9 － 2 8 6 － 3 4 9 0
1 5	許可を受けている建設業：土 2 2 建 大 2 左 と 1 1 石 2 屋 電 管 タ 1 鋼 2 筋 舗 しゅん 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解　（1. 一般 2. 特定）
1 6	経営規模等評価等対象建設業：9 9 9

	項番		審査対象
自己資本額	17	2,521,237（千円）	2（1. 基準決算 2. 2期平均）

基準決算	2,011,9（千円）
直前の審査基準日	2,235,6（千円）

利益額（2期平均）	18	6,042（千円）

利益額（利払前税引前償却前利益）
= 営業利益+減価償却実施額

	審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益	2,302（千円）	3,054（千円）
減価償却実施額	3,503（千円）	3,226（千円）

技術職員数	19	10（人）

登録経営状況分析機関番号	20	000003

経営状況分析を受けた機関の名称

○○○○

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

空欄で結構です

旧結果通知書の通知年月日を記入（提出資料にある結果通知書）

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第　　号	令和　年　月　日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和３年12月27日施行の再審査の特例に係る事項	再審査の特例に該当するため

上記と同様の内容を記入

連絡先

所属等　（株）ミヤマ工業　　氏名　指宿　花子　　電話番号　０９９－２８６－３４９０

ファックス番号　０９９－２８６－５６１７

別紙二

全て旧申請書と同じ内容で作成してください

（用紙Ａ４）

2	0	0	0	5

技　術　職　員　名　簿

頁　　項番 数 8 1　3 5 頁

通番	新規掲載者	氏　　名	生　年　月　日	審査基準日現在の満年齢			業種コード 3			有資格区分コード 5			講習受講	業種コード 10			有資格区分コード			講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1	○	鹿児島　太郎	Ｈ４　年　１　月　１　日	２７	8	2	0	1		2	1	4	2	0	5		2	1	4	2		30
2		桜島　花子	Ｓ６２　年　６　月　６　日	３３	8	2	0	1		1	1	3	1	1	3		1	1	3	1	第00010000001号	22
3		指宿　誠	Ｓ６０　年　１２　月　２１　日	３４	8	2	0	1		1	1	3	1	0	5		1	1	3	1	第00020000002号	
4		出水　千鶴	Ｓ６０　年　１２　月　２　日	３４	8	2	0	1		2	1	4	2	1	3		2	1	4	2		24
5		鹿屋　航平	Ｓ６０　年　１２　月　１　日	３５	8	2	0	5		2	7	3	2									
6		霧島　隼人	Ｓ６０　年　１１　月　３０　日	３５	8	2	0	1		1	1	3	1	1	3		1	1	3	1	第00040000004号	22
7		川内　瑞恵	Ｓ５５　年　７　月　１０　日	４０	8	2	0	1		1	1	3	1	0	5		1	1	3	1	第00050000005号	22
8		大隅　次郎	Ｓ５３　年　２　月　２２　日	４２	8	2	0	1		1	1	3	1	1	3		1	1	3	1	第00060000006号	
9	○	熊毛　正	Ｓ４４　年　８　月　８　日	５１	8	2	0	1		1	1	3	1	0	5		1	1	3	1	第00070000007号	
10		大島　善吉	Ｓ３１　年　１２　月　１０　日	６４	8	2	0	1		1	1	3	1	1	3		1	1	3	1	第00080000008号	
11			年　月　日		8	2																
12			年　月　日		8	2																
13			年　月　日		8	2																
14			年　月　日		8	2																
15			年　月　日		8	2																
16			年　月　日		8	2																
17			年　月　日		8	2																
18			年　月　日		8	2																
19			年　月　日		8	2																
20			年　月　日		8	2																
21			年　月　日		8	2																
22			年　月　日		8	2																
23			年　月　日		8	2																
24			年　月　日		8	2																
25			年　月　日		8	2																
26			年　月　日		8	2																
27			年　月　日		8	2																
28			年　月　日		8	2																
29			年　月　日		8	2																
30			年　月　日		8	2																

別紙三

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 4

項番６２以外は旧申請書と同じ内容で作成してください

その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況

項番

雇用保険加入の有無	4 1	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
健康保険加入の有無	4 2	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
厚生年金保険加入の有無	4 3	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4	3	〔1. 有、2. 無 〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5	3	〔1. 有、2. 無 〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6	3	〔1. 有、2. 無 〕

建設業の営業継続の状況

営業年数　4 7　3 □□ 5　（年）

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 平成　年　月　日	年　か月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無　4 8　3　〔1. 有、2. 無 〕

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
平成　年　月　日	平成　年　月　日	平成　年　月　日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無　4 9　3　〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無　5 0　3　〔1. 有、2. 無 〕

指示処分の有無　5 1　3　〔1. 有、2. 無 〕

建設業の経理の状況

監査の受審状況　5 2　3　〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無〕

公認会計士等の数　5 3　3 □,□□□ 5　（人）

二級登録経理試験合格者等の数　5 4　3 □,□□□ 5　（人）

研究開発の状況

研究開発費（２期平均）　5 5　3 □,□□□ 5,□□□,□□□ 10　（千円）

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
（千円）	（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数　5 6　3 □□□ 5　（台）

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ＩＳＯ９００１の登録の有無　5 7　3　〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ１４００１の登録の有無　5 8　3　〔1. 有、2. 無 〕

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保　5 9　3　〔1. 該当、2. 非該当 〕

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
10（人）	4（人）	40（%）

新規若年技術職員の育成及び確保　6 0　〔1. 該当、2. 非該当 〕

新規若年技術職員数（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
1（人）	10（%）

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数　6 1　3 □□,□□□,□□□ 10　（単位）

技術者数　11 □□□,□□□ 15　（人）

技能レベル向上者数　6 2　3 □□□,□□□ 5　（人）

技能者数　9 10 □□□,□□□　（人）

控除対象者数　15 □□□,□□□ 20　（人）

「技能者数」の欄に記載した数に含まれる者が審査基準日以前３年のうちに評価の区分が，審査基準日の３年前の日において受けている評価の区分より１以上上位であった技能者について記載

審査基準日において審査基準日以前３年のうちに工事の施工に従事した者であって，施工体制台帳の作業員名簿に記載の建設工事に従事する者の数から，建設工事の施工の管理のみに従事した者の数を除いた数を記載（１人以上の場合は様式第５号の添付が必要）

審査基準日以前３年のうちに認定能力評価により評価が最上位の区分に該当するとされた者の数を記載

様式第５号 **※その他の審査項目（社会性等）の項番62「技能者数」が0の場合は不要**

技能者は，審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した者（施工体制台帳の作業員名簿に記載された者）です。

技能者には，監理技術者や主任技術者といった建設工事の施工の管理のみに従事した者は除きます。

（用紙A4）

令和3年　6月　15日

技能者名簿

審査基準日の3年前の日以前にレベル4を受けている者

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル向上の有無	控除対象
1	鹿児島　太郎	H4.1.1			○
4	出水　千鶴	S60.12.2	R2.3.30	○	
11	加世田　四郎	S61.7.7			
合計	3 （人）			1 （人）	1 （人）

審査基準日以前において，能力評価基準による評価を受けた最も新しい評価を受けた日を記入する。

審査基準日以前3年間に1以上レベルアップした場合に「○」を記入します。

（例）
出水　千鶴
R2.3.30に「レベル3」の評価
審査基準日の3年前の日以前は評価無し

評価を受けていない者とレベル1は同等と審査しますので，評価無しからレベル1となった場合，レベル向上の有無に「○」を記入することはできません。

1以上のレベルアップとして評価の対象となるのはレベル2以上の評価を受けてからです。

技能者名簿を作成する際は，
①まず，技術職員名簿（P78）に記載のある技能者から技術職員名簿順に記入します。（通番は技術職員名簿 の通番を記入します。）
②続いて，技術職員名簿には記載がない技能者を記入します。（通番は技術職員名簿の最終番号の続きから記入します。）
（例）
技術職員名簿の最終番号が10の時，通番11から付番します。

各行それぞれの合計人数を記載します。

その他の審査項目（社会性等）項番62の「技能者数」と一致する

項番62の「技能レベル向上者数」と一致する

項番62の「控除対象者数」と一致する

記

1　この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。

2　「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。

3　「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。

4　「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。

5　本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。